

まえがき

| | |
|----------|--|
| 著者 | Varakorn Samakoses, 谷口 興二, 卷島 稔 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | ASEAN等現地研究 |
| シリーズ番号 | 20 |
| 雑誌名 | タイにおける地方中核経済圏の形成 : 工業化の地 方分散のために |
| ページ | iii-iv |
| 発行年 | 1994 |
| 出版者 | アジア経済研究所 |
| URL | http://doi.org/10.20561/00025200 |

まえがき

1980年代から、タイ経済は急速な経済成長を遂げてきた。しかし、経済活動、特に製造業は、バンコク首都圏に極度に集中しており、その地域総生産 (Gross Regional Product) がタイ全土の国内総生産 (GDP) の大部分を占めている。このため、バンコク首都圏と他地域、すなわち、製造業部門と農業部門との不均衡が際立ってきている。第7次経済社会開発計画 (1992~96年) では、それぞれの地域への産業の配置を奨励するため、地方の中心都市を生産活動とそれに必要なサービスの基盤として強化することを重点のひとつとしている。本研究で取り上げる地方中核経済圏 (Local Economic Development Core) の発展という概念は、タイの地域間における機会と所得のよりよい分配を包含するものである。

本研究は、上記の点を背景として、地域経済開発の試みを分析し、実証的な評価を加えようと努めたものである。地方において諸産業を興し、人々の移住を促し、あるいは、いくつかの政府や地方行政の各機関がある地域に集中させることの影響を分析することにより、1970年代と80年代の地方中核経済圏の全体像を描きだすことを意図している。

第1章の Dr. Varakorn 論文は、各執筆者の論点を要約するとともに、タイの置かれた現状を踏まえ、地方開発の課題と指針を提言している。

第2章の Dr. Naris 論文は、ミクロポリス開発理論 (Micro-politan Development Theory) を用い、マクロ経済的なタイ経済の動きや政策の効果の評価をも含めて、地方中核経済圏にアプローチしている。

第3章の巻島論文は、1970年代から行われてきた地方工業化政策を扱うとともに、地方でのポテンシャルな産業にもアプローチしている。

第4章の谷口論文は、地域内所得分配のパターンを改善する方法のひとつ

として、地方経済開発政策の役割に焦点を当てている。

第5章から第8章までの各論文は、それぞれの地方におけるケース・スタディである。

Dr. Luechai 論文は、ランブーン県の北部工業団地における地方中核経済圏の発展の諸特徴を提示する。

Dr. Tangon 論文は、東部のチャチュンサオ県における地方中核経済圏の発展の諸特徴を提示する。

Dr. Suphat 論文は、中央部のサラブリ県における地方中核経済圏の発展の諸特徴を提示する。

Dr. Arayah 論文は、東北部のナコーンラーチャーシーマー県の地方中核経済圏の発展の諸特徴を提示する。

本書は、アジア経済研究所とタイのタマサート大学とが共同して行った現地研究の成果であり、本調査の実施にあたっては、内外の多くの方のお世話になった。

現地研究会では、共同研究者の報告のほか、外部から有識者を招き、それぞれの研究課題についての報告および助言をいただいた。Dr. Utis Kaothian と Mr. Santi Bangor (ともに国家経済社会開発庁)、Ms. Orapin Weerawut (工業省)、Dr. Kraiyudht Dhiratayakinant (チュラーロンコーン大学教授)、Dr. Chalongsop Sussangkarn (タイ開発研究所) の方々のご協力には、記して感謝の意を表したい。また、稲垣富一氏 (総理府技術経済協力局 (DTEC)、JICA 専門家) には、本研究に対する示唆および助言等のご配慮をいただいた。

最後に、東京で本研究プロジェクトの実施に助力していただいたアジア経済研究所の調査企画室をはじめとする関係者の方々にもあらためて謝意を表したい。

本書が、両国間の相互理解と研究協力のさらなる発展に寄与することを切に希望する。